

第6期 計算書類

〔 自 2021年4月 1日 〕
〔 至 2022年3月31日 〕

大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番30号

センコー株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
現金及び預金	583	営業未払金	7,422
受取手形	656	リース債務	1,655
営業未収入金	23,774	未払金	3,075
貯蔵品	110	未払費用	1,773
前払費用	1,973	未払法人税等	878
未収入金	51	預り金	3,058
その他	403	賞与引当金	2,067
貸倒引当金	△ 2	役員賞与引当金	66
		災害損失引当金	416
		その他	476
流動資産	27,551	流動負債	20,890
建物	33,089	長期借入金	76,000
構築物	2,997	長期未払金	325
機械及び装置	1,162	リース債務	4,738
車両運搬具	2,473	資産除去債務	316
工具、器具及び備品	659	株式給付引当金	138
土地	32,464	その他	767
リース資産	4,893		
建設仮勘定	808	固定負債	82,286
有形固定資産	78,549	負債合計	103,176
借地権	563	純資産の部	
電話施設利用権	103	資本金	10,000
権利金	38	資本準備金	2,500
ソフトウェア	20	その他資本剰余金	10,205
リース資産	806	資本剰余金	12,705
無形固定資産	1,533	固定資産圧縮積立金	1,140
投資有価証券	3	特別償却積立金	80
関係会社株式	19,052	繰越利益剰余金	15,078
長期貸付金	551	利益剰余金	16,299
保証金	7,575	株主資本	39,005
前払年金費用	6,024		
繰延税金資産	1,110		
その他	292		
貸倒引当金	△ 62		
投資その他の資産	34,548	純資産合計	39,005
固定資産	114,630	負債純資産合計	142,181
資産合計	142,181		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
営 業 収 益	220,628
営 業 原 価	202,618
営 業 総 利 益	18,010
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,374
営 業 利 益	7,635
受 取 利 息	35
受 取 配 当 金	2,195
雑 収 入	414
営 業 外 収 益	2,645
支 払 利 息	1,029
為 替 差 損	2
雑 支 出	251
営 業 外 費 用	1,283
経 常 利 益	8,998
賃 貸 契 約 解 約 益	351
資 産 除 去 債 務 取 崩 益	348
株 式 報 酬 受 入 益	44
特 別 利 益	744
災 害 損 失 引 当 金	416
リ ー ス 解 約 損	188
固 定 資 産 除 去 損	67
災 害 に よ る 損 失	10
特 別 損 失	684
税 引 前 当 期 純 利 益	9,058
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,908
法 人 税 等 調 整 額	421
当 期 純 利 益	6,727

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

第6期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

センコー株式会社

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品……………個別法

貯蔵品……………移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

但し、機械及び装置、工具、器具及び備品については、定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

(3) 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属さ

せる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他資産に計上しております。

(5) 株式給付引当金……………株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 災害損失引当金……………3月に発生した東北地方の地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 売上計上基準

主要な事業における収益の計上基準については主に以下のとおりです。

① 貨物自動車運送事業

積切基準…顧客の荷物を車両に積み込んだ段階で収益を認識しております。

② 倉庫業

期間経過基準…顧客の荷物の保管期間に応じて収益を認識しております。

役務提供完了基準…役務の提供が完了した段階で収益を認識しております。

(2) 費用計上基準…発生基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜き方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	76,244 百万円
2. 偶発債務	
(1) 借入金に対する連帯保証	3,504 百万円
(2) 関係会社の取引に対する連帯保証	654 百万円
(3) 債権の流動化に伴う買戻義務限度額	135 百万円
(注) 上記のほか、センコー・フォワーディング(株)の定期建物賃貸借契約について、賃借人である同社の支払賃料等一切の債務についての連帯保証（月額賃借料1百万円）、航空フォワーディング業務の免許取得時に提出する銀行保証書発行に対する連帯保証（保証極度額54百万円）を行っております。	
3. 関係会社に対する短期金銭債権	2,925 百万円
4. 関係会社に対する長期金銭債権	368 百万円
5. 関係会社に対する短期金銭債務	6 百万円
6. 関係会社に対する長期金銭債務	76,000 百万円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	836 百万円
減損損失	549 百万円
減価償却超過額	76 百万円
資産除去債務	96 百万円
未払社会保険料	138 百万円
未払事業税	107 百万円
ゴルフ会員権評価損	69 百万円
災害損失引当金	127 百万円
株式給付引当金	42 百万円
その他	64 百万円
繰延税金資産小計	2,109 百万円
評価性引当額	△401 百万円
繰延税金資産合計	1,708 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△502 百万円
資産除去債務	△51 百万円
特別償却積立金	△35 百万円
前払年金費用	△6 百万円
その他	△1 百万円
繰延税金負債合計	△597 百万円
繰延税金資産の純額	1,110 百万円

IV. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	センコーグループホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	当社の事業活動を管理 資金の貸付 役員の兼任	資金の借入	—	長期借入金	76,000
				利息の支払 (注1)	882	—	—
				グループ 資金管理	— (注2)	預り金	2,840
子会社	RUPANCO INC.	所有 間接 60%	子会社日本マリン(株)の船舶オーナー	債務保証 (注3)	2,634	—	—
子会社	OSORNO SHIPHOLDING S.A.	所有 間接 60%	子会社日本マリン(株)の船舶オーナー	債務保証 (注3)	870	—	—

(注) 取引の条件及び取引条件の決定方針等

- 1) 資金の借入は、市場金利を勘案して利率を決定しております。
- 2) センコーグループホールディングス(株)ではセンコーグループ内の資金の一元管理を行っており、貸借を双方向で反復継続的に行っているため、取引金額を記載しておりません。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。
- 3) 債務保証については、銀行からの借入金に対し、債務保証をしたものであります。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 97,512,634円38銭
2. 1株当たり当期純利益 16,819,686円49銭

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。